

株主各位

第 71 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

# 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

株式会社 サンリツ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、  
張家港保税区新興南国際貿易有限公司、山立国際貨運代理(上海)有限公司、  
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

なお、当連結会計年度より、株式を譲渡したことにより新英香港有限公司及び新英包装(深セン)有限公司を連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

A. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

B. 時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社ビル及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### (1) 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司及び山立国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### (2) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

##### (3) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

###### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

###### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

建	物	6,531,947千円
土	地	2,165,726千円
合	計	8,697,674千円
担保に係る債務の金額		
短期借入金	金	1,693,232千円
長期借入金	金	5,220,753千円
合	計	6,913,985千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,152,227千円

3. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（平成24年1月16日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	6,006,373	—	—	6,006,373
合 計	6,006,373	—	—	6,006,373
自己株式				
普通株式	3,876	34	—	3,910
合 計	3,876	34	—	3,910

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,039千円	16円00銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

平成28年6月21日開催の定時株主総会に次のように付議する予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク(為替や金利等の変動リスク)に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債(償還期日は決算日後1年内)は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## ②市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 4. その他連結計算書類の作成のための重要な事項 (3) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.1%が特定の大口顧客に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2をご参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,384,847	2,384,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,003,246	3,003,246	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	360,408	360,408	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	20,323 △16,490		
	3,832	3,832	—
資産計	5,752,335	5,752,335	—
(1) 支払手形及び買掛金	725,534	725,534	—
(2) 短期借入金	1,715,768	1,715,768	—
(3) 1年内償還予定の社債	107,000	107,000	—
(4) リース債務(流動)	246,645	246,645	—
(5) 長期借入金	5,320,753	5,354,354	△33,601
(6) リース債務(固定)	2,106,415	2,222,841	△116,425
(7) 長期預り金	213,309	214,867	△1,557
負債計	10,435,426	10,587,010	△151,584
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されているもの	(204,740)	(204,740)	—
デリバティブ取引計	(204,740)	(204,740)	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券に関する注記)」をご参照ください。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引に関する注記)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,277

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,384,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,003,246	—	—	—
合 計	5,388,093	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,715,768	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	107,000	—	—	—	—	—
リース債務 (流動)	246,645	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,368,703	953,300	692,500	615,000	1,691,250
リース債務 (固定)	—	246,200	250,583	255,509	247,113	1,107,008
合 計	2,069,413	1,614,903	1,203,883	948,009	862,113	2,798,258

(有価証券に関する注記)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	227,756	360,408	132,651
小 計	227,756	360,408	132,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	227,756	360,408	132,651

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,766,250	4,151,250	△204,740
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	524,600	225,800	(注)2
合 計			5,290,850	4,377,050	△204,740

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (企業結合等に関する注記)

### 事業分離

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

T-Rise International Co., Ltd.

##### (2) 分離した事業の内容

連結子会社：① 新英香港有限公司 ② 新英包装(深セン)有限公司

事業の内容：包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計

##### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、中国市場での競争力低下が著しい包装資材の販売から、当社の強みを生かせる国際物流に事業の主軸を移すことが得策と判断し、当社が保有する新英香港有限公司(新英包装(深セン)有限公司を含む)の全株式を譲渡いたしました。

##### (4) 事業分離日

平成27年5月6日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 28,507千円

##### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	378,444千円
固定資産	11,478千円
資産合計	<u>389,922千円</u>
流動負債	<u>225,232千円</u>
負債合計	<u>225,232千円</u>

##### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

#### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

梱包事業部門

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>当連結会計年度</u>
売上高	198,947千円
営業損失	31,252千円

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	521,344
		期中増減額	△61,703
		期末残高	459,640
	期末時価		910,781
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,483,387
		期中増減額	△225,151
		期末残高	11,258,236
	期末時価		15,650,098

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、賃貸等不動産における減少は不動産の売却(31,475千円)及び減価償却費(30,227千円)であります。  
また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産の取得(354,750千円)、主な減少は減価償却費(575,819千円)であります。
3. 主な物件の時価の算定方法については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

### 3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	88,960
	賃貸費用	67,699
	差額	21,260
	その他(売却損益等)	68,524
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	賃貸収益	1,406,011
	賃貸費用	894,769
	差額	511,242
	その他(売却損益等)	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。また、当連結会計年度のその他(売却損益等)は、固定資産売却益であります。

#### (資産除去債務に関する注記)

##### 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありませ

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期	首	残	高	397,618
時の経過による調整額				8,565
期	末	残	高	406,183

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,157円51銭
1株当たり当期純利益	50円90銭



(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)連結計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、本社ビル及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用していません。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

##### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

建	物	6,531,947千円
土	地	2,165,726千円
合	計	8,697,674千円
担保に係る債務の金額		
1年内返済予定の長期借入金		1,693,232千円
長期借入金		5,220,753千円
合	計	6,913,985千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,956,590千円

3. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（平成24年1月16日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. 22,536千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 6,937千円  
関係会社に対する短期金銭債務 12,379千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 69,435千円  
仕入高 129,537千円  
営業取引以外の取引高 28,764千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	3,876	34	—	3,910
合計	3,876	34	—	3,910

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま  
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し  
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	397,594
時の経過による調整額	8,565
期末残高	406,159

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	87,826千円
退職給付引当金	189,129千円
資産除去債務	76,585千円
金利スワップ	62,691千円
投資有価証券評価損	72,425千円
関係会社株式評価損	32,539千円
減損損失	514,738千円
その他	39,837千円
繰延税金資産小計	1,075,773千円
評価性引当額	△501,683千円
繰延税金資産合計	574,090千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,707千円
繰延税金負債合計	△13,707千円
繰延税金資産の純額	560,382千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	121,967千円
固定資産－繰延税金資産	438,415千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4%
住民税均等割	1.9%
評価性引当額の増減	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

法定実効税率変更に伴う影響額は以下のとおりであります。

繰延税金資産(純額)の減少額	29,467 千円
法人税等調整額の増加額	26,779 千円
その他有価証券評価差額金の増加額	752 千円
繰延ヘッジ損益の減少額	3,439 千円

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,136円29銭
1株当たり当期純利益	117円01銭

#### (企業結合等に関する注記)

##### ①移転損益の金額

関係会社株式売却損 33,217千円

##### ②会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

上記以外は、連結注記表（企業結合等に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。